

甲府市議会だより

平成24年度予算案など
市長提案43案件を可決・承認・同意

3月定例会

第173号 平成24年5月1日

編集・発行 甲府市議会だより編集委員会

電話 055(235)7054 FAX 055(227)5126

Email: gikai@city.kofu.yamanashi.jp

甲府市議会



小学校入学式終了後（舞鶴小学校 平成24年4月6日撮影）

主な内容・ページ

- ・ 定例会要旨／市長所信表明要旨 2
- ・ 市政質問／主な質問項目 3～8
- ・ 審議結果 9
- ・ 予算特別委員会 10
- ・ 予算特別委員会／人事案件／特別委員会 11
- ・ 決議／日程／請願審査結果 12

市議会インターネット情報

モバイル
(QRコード)



※本会議場は、甲府商工会議所
5階です。相生2-2-17
傍聴も受け付けています。

三月定例会要旨

三月定例会は、三月一日に招集され、会期を三月二十六日までの二十六日間と定めました。

初日の本会議では、まず、市長から新年度に臨む所信表明の後、専決処分など、提出議案についての提案理由の説明が行われました。

六日から八日までの三日間は、議案に対する質疑や、代表質問及び一般質問が行われ、市の考え方をたどしました。

九日に行われた各常任委員会では、付託された議案及び請願等について慎重に審査を行いました。

十二日の本会議では、各常任委員長から審査の結果が報告され、平成二十三年度甲府市一般会計補正予算等は、いずれも当局原案のとおり可決・承認・同意されるとともに、甲府市選挙管理委員会委員等の選挙が行われました。

十四日から二十二日までの九日間は、予算特別委員会を開催し、平成二十四年度甲府市一般会計予算をはじめ、各特別会計予算、各企業会計予算及び各条例制定の議案について、細部にわたり審査を行いました。

二十六日の最終日では、まず、予算特別委員長から審査の結果が報告され、討論・採決の結果、いずれも当局原案のとおり可決いたしました。

次に、甲府市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定及びリニア中央新幹線対策特別委員会の設置について等議員提案がされ、全会一致で原案可決いたしました。

最後に、各常任委員長等からの閉会中継続審査及び調査の申出について決定し、三月定例会を閉会いたしました。

市長所信表明要旨

平成二十四年度の市政執行にあたりましては、次の方針にもとづき、施策の重点的、かつ効率的な執行に努めてまいります。

一、市民の幸せの根幹となる、健康づくりへの支援を充実するとともに、地域医療の確保や社会保険制度の安定的な運営に努めてまいります。

また、地域との協働をより一層推進する中で、子どもからお年寄りまで、安心していきいきと暮らすことのできるまちづくりを進めてまいります。

二、子どもたちの健やかな成長に向け、安全で快適な教育環境の整備を推進するとともに、きめ細かで質の高い教育に取り組んでまいります。

また、本市の誇りある歴史や文化を次の世代に継承する取り組みに努め、市民一人ひとりが、その生涯にわたって学ぶことのできるまちづくりを進めてまいります。

三、住民・地域・行政の連携と協働を基本とした防災力の向上を図り、安心して暮らすことのできる災害に強いまちづくりを目指します。

また、資源のリサイクルや地球温暖化を防止する施策を推進し、将来に引き継ぐことができる、持続可能な環境を創造するまちづくりを進めてまいります。

四、豊かな自然や歴史など、本市の地域資源を再認識する取り組みを推進するとともに、おもてなしの向上と効果的な情報発信などにより、誘客の促進を図ってまいります。

また、まちなかの交流とにぎわいの創出に努め、市全体の活性化に向けた取り組みを進めてまいります。

五、将来を見据えた都市基盤の整備・活用に努めるとともに、地域の特性を活かし、だれもが住みたくなる魅力ある美しいまちづくりを進めてまいります。

また、安全・安心な生活環境の整備を進めるとともに、ユニバーサルデザインを基調とした、すべての人にやさしく快適なまちづくりを進めてまいります。

六、市民と行政との情報の共有化を図り、市民の参画と協働を一層推進してまいります。

また、地域主権への流れに対応した効率的・効果的な行財政運営と職員能力向上に努め、自主性・自立性の高い自治体を目指してまいります。



市政質問

(要旨掲載)

市民生活の現状と新年度予算編成について

日本共産党

石原 剛



質問 財務省甲府財務事務所がまとめた最近の山梨県内の経済情勢では、「雇用情勢等に厳しい状況が残る中、このところ足踏み状態となっている」としています。

市内でも多くの世帯で家計所得が落ち込み、国民健康保険料が高くて支払えない世帯も急増し、生活保護を受けている人も過去最高の水準であり、これらの数字を通じても市民生活の大変さがあきらかになってい

ます。

市民生活の状況に対応して、来年度の予算編成は、市民生活を守る観点で行うべきです。今の社会情勢をどのようにとらえ、市民の生活実態をどのように認識され、新年度予算編成で、市民生活を守る観点がどう位置づけられているのか、見解を伺います。

答弁 県内の有効求人倍率は、一月現在で〇・六五倍と、全国平均の〇・七三倍を下回っている状況にあります。

さらに、生活保護世帯の増加に歯止めがかからないことなど、本市を取り巻く社会経済情勢は、依然として厳しいものと認識しています。

平成二十四年度においては、後期高齢者医療事業費や生活保護扶助費などの増に加え、固定資産の評価替えに伴う市税収入の減収などにより、大変厳しい予算編成作業となりましたが、市民福祉の向上のため、市民の暮らしを守る施策に配慮した予算としました。

特に、子育て世代や低所得者、障害者などに、限られた財源を重点的に配分しました。

平成24年3月定例会 主な質問項目

氏名	発言の種類 (方式)	主な質問項目
石原 剛	代表質問 (二問一答)	・税と社会保障の一体改革について ・市民生活の現状と新年度予算編成について ・自然エネルギーの活用について
佐藤茂樹	代表質問 (二括)	・中心市街地活性化について ・木質バイオマスを利用した地域振興について ・遊亀公園附属動物園の整備について
桜井正富	代表質問 (二問一答)	・公共交通体系を確立するための「基本理念」について ・緑が丘スポーツ公園の整備計画と各施設の今後の課題について
兵道顕司	代表質問 (二問一答)	・防災対策について ・農業政策について ・成年後見人制度について
清水英知	一般質問 (二括)	・国民健康保険について ・生活困窮者の早期発見について
廣瀬集一	一般質問 (二問一答)	・甲府市自治基本条例と総合計画について ・観光行政について ・子どもの貧困連鎖の防止について
岡 政吉	一般質問 (二問一答)	・城南中学校の増加する生徒数に対する対応について ・退団消防団員を地域防災の要員として認定することについて
輿石 修	一般質問 (二問一答)	・リニア駅周辺の街づくりについて ・甲府市役所施設への電力の入札について
長沢達也	一般質問 (二括)	・ワクチン接種等の補助について ・福祉避難所について ・市内の排水路整備について
飯島正樹	一般質問 (二括)	・公共交通政策について ・市立甲府病院放射性医薬品過剰投与内部被曝問題について ・甲府市の行政改革について
山田弘之	一般質問 (二括)	・甲府市中心街について ・北部振興地域整備について ・甲府市消防団について

中心市街地活性化について

政友クラブ

佐藤 茂樹



質問 ここ最近、中心市街地に「食」にまつわる店舗があちこちに自然発生しており「甲府鳥もつ煮」効果と相まって、さらに集客力アップとしてプラスされていく勢いがあります。

楽しいおそば屋さんや、ユニークなつけ麺屋さん、桜町通りには地ビールレストランなどオープンし、ソフト面では、男女が飲食店を「はしご」しながら交流を深める大規模合同コンパも開催されています。

二月には甲府駅南口で「やまこん」が開催され、三月には「梨コン」が開催され、若い人を中心街に定着

させ、地域の活性化を図りたいとのこと。本市として、既存店の頑張りも功を奏してきている中、この中心市街地の活性化を図ってくれる皆さんに何らかの温かい具体的な支援を検討すべきと考えますが、見解を伺います。

答弁 本市においては、中心市街地活性化基本計画に基づき、中心商店街の活性化に向けて、甲府商工会議所等と連携する中で、一店逸品運動の推進や創業者への家賃補助事業の活用また、商人塾による人材育成などの助成制度に取り組んできたところ。です。

このような中、若い経営者などによる「梨コン」の企画、空き店舗への特色ある店の入居など新たな商業展開の動きも、始まりつつあり、こうした商店主の努力が、個店の魅力の向上や繁盛店の増加に寄与し、中心市街地全体への賑わい創出につながっていくものと考えています。

本市としては、今後においても、関係機関や中心商店街と連携する中で、賑わいや新しい魅力の創出に積極的に取り組んでいきます。

緑が丘スポーツ公園の整備計画と各施設の今後の課題について

新政クラブ

桜井 正富



質問 緑が丘スポーツ公園内の野球場は、高校野球のボールが民家に入るということで、公式戦が中止されており、その後は、新山梨環状線のアクセス道路の見通しが立たないまま老朽化が進んでいます。歴史ある高校野球の緑が丘球場として再開できる見通しは、いかがでしょうか、見解を伺います。

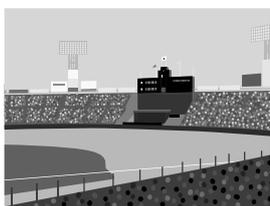
さらには、プールやテニスコート、球技場など老朽化が深刻で、緑が丘スポーツ公園施設については、総合的に見直しを行う中で、年次的な整備計画が必要であると考えます

が、老朽化した施設を将来に向けて総合的に整備していくのか、また、耐震化についてもどのようなようにお考えか、所見を伺います。

答弁 緑が丘スポーツ公園全体の整備計画及び維持管理について多角的に検討するため、昨年十月、甲府市緑が丘スポーツ公園整備等庁内検討委員会を設置し、本格的な検討を始めています。

また、幹事会では、スポーツ公園の防災施設としての役割、陸上競技場の二種公認更新及びフィールド内天然芝改設に関することなど十項目を主要項目に掲げて検討する中で、期限が迫っている陸上競技場の二種公認更新については、前倒しして新年度予算に関係経費を盛り込んだところですが、将来を見据えた緑が丘スポーツ公園の整備計画を、平成二十五年度を目途に策定していきたいと考えています。

なお、硬式野球での利用再開については、アクセス道路建設の進捗状況等を踏まえ検討してまいります。



防災対策について

公明党

兵道 顕司



質問 大規模災害が学校の開校時に発生した場合の帰宅困難児童の保護について伺います。

これまで、事件事故が開校時に発生した場合は、保護者に児童の引取りを要請し、一緒に下校する措置がとられているかと思いますが、大規模災害が発生した直後は、それぞれの学校において児童生徒の安全確保が要請され、ある程度落ち着くまでは学校に留まらざるを得ないと思います。

また、災害の程度によっては、保護者自身も直ちに子どものもとに駆けつけることができない場合も想定されます。

さらに、災害時の避難所として市内の小中学校が指定され、自宅が被災した場合の生活の場所として使用されるため、こうした帰宅困難児童は自宅に戻らずそのまま避難所生活を余儀なくされることになると思います。

想定される帰宅困難児童の保護について、どのような体制がとられているのでしょうか。また、対応の備蓄品のストックが必要と考えますが見解をお示しく下さい。

答弁 教育委員会で改訂作業をすすめている「教師の防災手引き」において、震度五弱以上の地震が発生した場合は、原則、学校に留め置きとし安全を確認した後、保護者へ引き渡すこととしています。

学校へ留め置いた児童生徒は、避難所が開設されるまでは教職員が校内の、より安全で避難に適する場所において保護し、食料等が必要になった場合は、全ての小中学校が避難所となっていることから、避難所に備蓄されている物資を使用し、対応することとなっています。



生活困窮者の早期発見について

日本共産党

清水 英知



質問 生活困窮者を早期に発見し、支援の手を差し伸べる課題について伺います。

報道によりますと、孤立死された人たちは、家賃や公共料金を滞納するなど、経済的に困窮していると思われる兆候、いわば「SOSのサイン」を発していました。二月二十三日付け東京新聞は、さいたま市での事件に触れ、「都会の『餓死』サイン見逃さずに行動を」と題した社説を出しました。

そこで、お尋ねいたします。国民健康保険料や公営住宅家賃を滞納し、困窮していると思われる人

たちに対して、生活保護制度をはじめとする適切な施策へとつなげる親身な支援を行うことが求められると考えますが、甲府市の取り組みと見解をお示しく下さい。

答弁 本市においては、現在、民生委員や社会福祉協議会が行う地域での見守り活動をはじめ、配食サービスによる安否確認や地域包括支援センターでの総合相談支援などを通じ、生活に困窮する方の早期発見に努めています。

こうした中、公共料金を滞納し、電気・ガス等の供給が止められた状態で遺体が発見されるという痛ましい事故が発生したことから、今後については、これまでの上下水道局に加え、さらに電力会社やガス会社等の民間事業者との連携も視野に、生活に困窮する方の情報を一元的に受け止め、着実に必要な支援に繋げる体制の構築に向け検討を進めていきます。



観光行政について

政友クラブ

廣瀬 集一



質問

「おもてなしのやまなし観光振興条例」は、観光の振興により、経済の発展と活力に満ちた地域社会の実現を目指して制定されました。三つの戦略は「おもてなし」と「地域資源活用」と「インバウンド観光の推進」です。山梨県では、「地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想」において、三分野の地域資源を指定しています。一、農林水産物 二、鉱工業製品 三、観光資源で、合計二百二十八の地域資源が指定されています。甲府市観光協会では、みなさまの縁をとりもつ隊のマスコットキャラクター「とりもつちゃん」が市内観光名所を紹介す

るなど積極的に活動を展開し、心強く感じているところです。

ここで提案します。会場、宿泊、エクスカーション、研修、交通移動等がワンストップで提案できる組織として、「甲府市観光コンベンション協会」の設立を呼び掛けます。当局の見解をお聞きします。

答弁

本市の資源を最大限に發揮させるため、「甲府市観光振興基本計画」に基づく各種事業を、行政・企業・観光関係団体等と連携する中、計画的に取り組んでいるところです。とりわけ、甲府市観光協会は、本市の観光振興を図る上で必要とする、宿泊、交通、飲食、土産品販売等の観光関連事業主が、会員として数多く加盟している組織であることから、本市の観光振興のための事業に取り組んでいます。ご提案のありました研修や交通移動がワンストップでできる組織の設立につきまして、本市では、甲府市観光協会や関係する団体等と十分な連携を図ることで、対応ができるものと考えています。



城南中学校の増加する生徒数に対する対応について

政友クラブ

岡 政吉



質問

国では今年に入って、小中学校の三十五人学級を明記し、義務教育法で改正を念頭に検討を始めたとのことであります。

しかし、山梨県はこれに先んじて、教育方針の中で「はぐくみプラン」を策定し、少人数学級の推進として、県内各小中学校に適正規模の人数を示したところであります。

城南中学校もこのプランの少人数学級を推進するべく、努力をしているところであります。

現在、一年生から三年生まで十八クラスあります。三十五人学級を予

定している一年生は生徒数が多く、全学級とも三十五人を上回っている状況です。試算では、平成二十四年の新一年生は最低七クラスが必要で、平成二十五年は、八クラスが必要となり、年々増加する生徒数を、現状の学校施設での対応は非常に厳しいと思われます。増加する生徒数の対応について、見解を伺います。

答弁

現在、城南中学校の生徒の大部分は、山城小学校と大里小学校の卒業生が占めている状況にあります。こうした中で、両小学校の児童数の中・長期的な推計を見てみると、今後とも一定期間の増加はあるものの、中・長期的には、横ばい・減少の状況が見込まれています。

これらを踏まえ、今後も、児童・生徒数の推移や国の動向などを注視する中で、現有施設の最大限の活用を図りながら、児童・生徒の教育に支障が無いようその対応に努めています。



甲府市役所施設への電力の入札について

新政クラブ
輿石 修



質問 平成十二年からはじまった電力の自由化は、各施設への電力会社が独占していた電気事業への参入を緩和したもので、市場原理が働き、電気代の削減や効率的な資源の活用につなげようとしたものです。PPS（特定規模電気事業者）と呼ばれる民間企業の事業者が、以前の電気施設で作った電気などを電力会社の送電線を借りて販売することが出来るようになりました。

答弁 本市では、昨年九月以降、電力の調達方法について、いわゆるPPSの現状等について調査、研究を進め、市有施設における東京電力以外からの電力調達の可能性について検討してきました。

しかし、昨年三月十一日の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機に、我が国の電力需給バランスは一変し、電力供給力に限りがあることから、震災前の「新規顧客の獲得」から震災以後は、「既存顧客への安定供給」へと事業の軸足をシフトしつつあります。

また、東京電力が一月に発表いたしました高圧受電施設に対する電気料金の値上げは、本市財政への影響も懸念されています。

このような状況下で、不確定要素はあるものの電気料金の削減が期待できるPPSからの電力調達については、目下、対象施設や契約方法の検討に着手するなど、導入に向けた準備を進めています。



福祉避難所について

公明党
長沢 達也



質問 本市の災害時重点的支援者支援マニュアルによりますと、福祉避難所については、避難生活の長期化が見込まれ、避難所における災害時要援護者の生活が困難になった場合は、福祉避難所で災害時要援護者を受け入れますと記述されています。

そこで伺います。現在、本市には障害の種別等の違いにより、甲府市東光寺の県立かえで支援学校など五校の特別支援学校があります。災害時重点的支援者支援マニュアルには、「必要に応じて福祉避難所を指定してまいります。」とありますが、障害を持った子ども達が安心して避難生活を送れるようこれらの県立の特別支援学校と協定を結び、福祉避難所として指定していくべきと考えますが、お考えをお示しく下さい。

答弁 災害発生時に、避難生活の長期化等が見込まれ、高齢や障害をお持ちのために避難所における集団生活等が困難である場合には、福祉避難所を開設し、受け入れを行うこととなっています。

障害のある方を受け入れる福祉避難所には、それぞれの障害の態様や程度に応じた施設や設備などが求められており、障害福祉施設の十二施設と協定を結び、福祉避難所の指定を行っています。特別支援学校については、障害を持つ子供たちが日頃から通っている施設であり、バリアフリー化などの施設・設備が整っていることから、現在、福祉避難所の指定に向けた検討を行っています。

今後についても、障害を持った方々が安心して避難生活を送れるよう、福祉避難所の拡大・充実に努めてまいります。



甲府市の行政改革について

みんなの党

飯島 正樹



質問 事業仕分けの目的はコストカットがすべてではなく、市が行う事業への効果的な資源配分こそが大事であると考えます。一方、行政改革を行う上で、事業仕分けだけでは行政資源の適正な評価・配分が不可能であることも事実です。

甲府市が作成している普通会計バランスシート中の有形固定資産の中には、遊休状態にある土地や建物等が多数あり、これら遊休資産をどのように活用していくのか、また長期遊休状態の資産は売却などとして「埋蔵金」を発掘すべきと考えます。さらにすべての遊休資産が民間所有

だと仮定した場合の固定資産税の収を見積もり、甲府市が所有し続ける場合の「減収コスト」を把握しておくべきです。事業仕分けに加えて「資産仕分け」を実施し、限られた行政資源の有効活用に道筋をつけるべきです。見解をお伺いいたします。

答弁 健全な財政運営を維持していくためには、本市が保有する資産の適切な把握に努める中で、自主財源の確保に向けた売却など、有効活用を図ることが非常に重要であります。

こうしたことから本市では、市内に設置された土地利用調整会議において、社会経済情勢の変化等により、取得時の目的が達成できないと判断した市有地などを、「低・未利用市有地」として位置づけ、平成十八年度にその把握を行う中で、新たな活用に向けた取り組みや売却などの処分に努めてきました。

また、普通財産を本市が所有し続ける場合の減収コストの把握については、新たに構築する公有財産管理システムで「低・未利用市有地」の把握を行い、システムを運用する中で民間経営の視点を参考に、資産の有効活用に取り組んでいきます。

甲府市中心街について

無所属

山田 弘之



質問 中心街は、暴力団の抗争により、毎晩午後五時から十二時まで、進入路に警察官が立ち、交通規制と検問が行われています。これには賛否両論があり、警察官がいて安全で安心だという意見と、警察官がいないので敬遠してお客さんが寄りつかないという意見があります。昨年十一月には、みかじめ料反対同盟もでき、状況も変わりつつあります。いつまでも現状維持では、なかなかうまくいきません。

そこで、札幌のすすき野や福岡の中洲の交番のように、中心街の空き店舗を使い警察官の派出所を開設したらどうでしょうか。様々な事件事

案に早急に対処、対応できるので暴力団対策にも有効ではないでしょうか。現状に対する考えと警察に関する対応をお聞かせください。

答弁 本市の中心商店街においても、多数の暴力団員が集結し、対立する恐れがあることから、犯罪の抑止や市民への危害防止のために、警察による外周警戒が継続されています。

県警によりますと中心商店街は、甲府警察署や駅前、城東、寿の交番が近距離にあり、法令の地理的要件からして当地への交番の新たな設置は、難しいとされています。

また、空き店舗を活用した臨時交番の設置については、市民の安全を守るため、未然に防ぐ対策が重要であるとの認識の下、外周警戒を継続しており、これに加えて、商店街内部の警戒を行うことは、効果や人員追加の面から課題があります。

今後、警察、商店街、自治会などの皆さんと連携し、安全かつ平穏な生活を確保するための対策について検討を進めていきます。



平成24年3月定例会 審議結果

番号	件名	付託委員会	議決月日	結果	政友会	新クラブ	公明党	日本共産党	社会民主党	みんなの党	無所属
議案第1号	平成24年度甲府市一般会計予算	予算特別	3月26日	原案可決 (賛成多数(*3))	○	○	○	×	○	○	○
議案第2号	平成24年度甲府市国民健康保険事業特別会計予算	"	"	"	○	○	○	×	○	○	○
議案第3号	平成24年度甲府市交通災害共済事業特別会計予算	"	"	"	○	○	○	○	○	×	○
議案第4号	平成24年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	"	"	"	○	○	○	×	○	○	○
議案第5号	平成24年度甲府市土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計予算	"	"	原案可決 (全会一致(*2))	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成24年度甲府市介護保険事業特別会計予算	"	"	原案可決 (賛成多数)	○	○	○	×	×	○	○
議案第7号	平成24年度甲府市古閑・梯町簡易水道事業特別会計予算	"	"	原案可決 (全会一致)	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	平成24年度甲府市農業集落排水事業特別会計予算	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	平成24年度甲府市簡易水道等事業特別会計予算	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	平成24年度甲府市後期高齢者医療事業特別会計予算	"	"	原案可決 (賛成多数)	○	○	○	×	×	○	○
議案第11号	平成24年度甲府市浄化槽事業特別会計予算	"	"	原案可決 (全会一致)	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	平成24年度甲府市地方卸売市場事業会計予算	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	平成24年度甲府市病院事業会計予算	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	平成24年度甲府市下水道事業会計予算	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	平成24年度甲府市水道事業会計予算	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	専決処分について (医療事故に係る損害賠償の額の決定について)	民生文教	3月12日	承認	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	平成23年度甲府市一般会計補正予算(第7号)	分割(*1)	"	原案可決 (賛成多数)	○	○	○	×	○	○	○
議案第18号	平成23年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第5号)	民生文教	"	原案可決 (全会一致)	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	平成23年度甲府市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)	総務	"	原案可決 (賛成多数)	○	○	○	×	○	○	○
議案第20号	平成23年度甲府市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	民生文教	"	原案可決 (全会一致)	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	平成23年度甲府市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	平成23年度甲府市地方卸売市場事業会計補正予算(第1号)	経済建設	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	平成23年度甲府市病院事業会計補正予算(第4号)	民生文教	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	平成23年度甲府市水道事業会計補正予算(第1号)	環境水道	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	甲府市暴力団排除条例制定について	予算特別	3月26日	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	甲府市墓地等の経営の許可等に関する条例制定について	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	甲府市準用河川占用料徴収条例制定について	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	甲府市事務分掌条例の一部を改正する条例制定について	総務	3月12日	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	甲府市市税条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月26日	原案可決 (賛成多数)	○	○	○	×	×	○	○
議案第30号	甲府市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"	○	○	○	×	×	○	○
議案第31号	甲府市地方卸売市場業務条例の一部を改正する条例制定について	"	"	原案可決 (全会一致)	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	都市計画法施行令の規定に基づく開発行為の規模を定める条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	甲府市市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	甲府市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	甲府市下水道条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	山梨県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び山梨県市町村総合事務組合規約の変更について	環境水道	3月12日	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	工事請負契約の変更契約締結について(新庁舎建設工事)	総務	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	甲府市公民館設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月26日	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	甲府市立図書館条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	訴えの提起について(市営住宅関係)	経済建設	3月12日	"	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	総務	"	同意	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	予算特別	3月26日	原案可決 (全会一致)	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例制定について	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
甲議第1号	甲府市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について	付託省略	"	"	○	○	○	○	○	○	○
甲議第2号	東日本大震災における震災がれきの受け入れに関する決議について	"	"	"	○	○	○	○	○	○	○
甲議第3号	リニア中央新幹線対策特別委員会の設置について	—	"	原案可決 (全会一致) 選任	○	○	○	○	○	○	○
甲選第1号	甲府市選挙管理委員会委員の選挙について	—	3月12日	当選	○	○	○	○	○	○	○
甲選第2号	甲府市選挙管理委員会委員の補充員の選挙について	—	"	"	○	○	○	○	○	○	○
甲選第3号	新倉外三字施業区恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙について	—	"	"	○	○	○	○	○	○	○

(*1) 分割 複数の常任委員会で、その所管する予算を審査すること。

※○賛成 ×反対

(*2) 出席議員が全員一致で賛成すること。

(*3) 起立採決により、賛成者数が、議事の成立要件(一般的な議案の場合は出席議員の過半数)を占めること。

予算特別委員会

平成二十四年度各会計別予算及び各条例制定の議案が提出され、三月八日の本会議で、「予算特別委員会」を設置し、委員十六名により、三月十四日から二十二日までの九日間にわたり、慎重に審査を行いました。



審査の主な内容

総括質問

○震災がれきの広域処理について

被災地の復旧、復興のためには、膨大な量の震災がれきを迅速に撤去処理することが不可欠であり、この処理を被災地以外の自治体で広域的に行うことの必要性については、十分認識している。今後、国及び県から正式に広域処理の受け入れの要請があった場合には、放射性物質の安全性が国の責任において確保されていること、最終処分場が確保できること及び焼却施設等の安全性に問題がないことなどを前提に、地元を含め国や県との協議を重ねていきたいとの答弁がありました。

これに対し、市民の理解を得る中で、国や県に対し、統一した安全基準の設定を要望するよう求める意見がありました。

○職員研修について

甲府市人材育成基本方針においては、職員自らが研鑽を積む「自学」を奨励することとしており、これまでのアフター5研修の更なる充実を図るとともに、社会貢献や政策提言などを実

践に繋げて行けるよう新たな自主研修の場となる（仮称）アフター5サロンの立ち上げを計画している。今後も、研修手法に工夫を重ね、職員の個性や熱い思いを引き出し、まちづくりや地域振興に参画する職員の育成に努めていくとの答弁がありました。

これに対し、まちづくりは人づくりであり、引き続き職員研修に力を入れるよう求める意見がありました。

○平成二十四年度市税収入について

固定資産の評価替えなどにより市税が前年度を下回るなど、本市の財政環境は、ますます厳しさを増してきている。このため、市税徴収の取り組みについては、新たな滞納者を発生させないため、口座振替の推進やコンビニ収納の実施など、収納率向上に向けた納税環境の整備に努めていくとの答弁がありました。

○雇用対策について

労働相談をはじめ、ジョブサポート甲府による求人情報の提供や、緊急雇用創出基金事業などによる新たな雇

用の創出、中小企業等への資金融資の支援に努めている。また、本市産業経済の活性化に資することを目的に、市内の工業団地において、入居企業の代表者との意見交換会を開催するとともに、勤労者の方々の生産現場の実態等も把握している。今後も、国・県及び関係団体と連携を図りながら、中小企業等への支援とともに、雇用確保に努めていくとの答弁がありました。

これに対し、市長自らの主導のもと、雇用確保対策が充実することを求める意見がありました。

条例

○甲府市暴力団排除条例制定について

全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しましたが、行政、市民及び事業者が一体となり暴力団の排除に取り組んでいけるよう、条例の制定や主旨について、広く周知を図るよう求める意見がありました。

○甲府市市税条例の一部を改正する条例制定について

退職所得に係わる市民税の特例の廃止であり、退職金が実質的には減額となることから、勤労者世帯への負担の増加となるので反対であるとの意見が

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 佐藤 茂樹 |
| 副委員長 | 清水 仁 |
| 委員 | 齊藤 憲二 |
| | 坂本 信康 |
| | 石原 秀一 |
| | 山中 和男 |
| | 植田 年美 |
| | 内藤 司朗 |
| | 飯島 正樹 |
| | 鈴木 篤 |
| | 長沼 達彦 |
| | 金丸 三郎 |
| | 兵道 顕司 |
| | 佐野 弘仁 |
| | 清水 英知 |
| | 神山 玄太 |

ありましたが、採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものとして決しました。

一般会計予算

○歳入について

借入金今後の方向性についてただしたのに対し、市民に直結する事業を適切に選択する中で市債の発行を慎重に行うなど、借入金の全体額の縮減に努めていくとの答弁がありました。

これに対し、低利な借入金を活用するなど、次世代を担う子どもたちの負担の軽減に努めるよう求める意見がありました。

○総務費について

公共交通体系整備事業についてただしたのに対し、公共交通機関の利用促進を図るため地域と協働してバスマップを作成し、市民の生活手段の維持確保に努めていくとの答弁がありました。

○民生費について

高齢者の交通手段についてただしたのに対し、高齢者支援計画においては高齢者のみでなく、交通弱者といわれる方々のニーズに合うよう施策を検討しているとの答弁がありました。

○商工費について

若者を取り込んだ中心市街地活性化

に向けた新規事業についてただしたのに対し、若者文化の情報発信や空き店舗を活用したイベントなどへの支援を行い、中心市街地の活性化を推進していくとの答弁がありました。

○教育費について

図書館の利用環境についてただしたのに対し、市民に役立つ図書館を目指すとともに、利便性の向上のため公民館の図書室を分館として利用できるよう検討しているとの答弁がありました。

特別会計予算

○後期高齢者医療事業特別会計予算について

広域連合で定めた保険料の値上げではあるが、年金が減額される中、高齢者への負担が大きくなることから反対であるとの意見がありました。採決の結果、多数をもって当局原案のとおり可決するものと決しました。

企業会計予算

○地方卸売市場事業会計予算

市場の一般開放についてただしたのに対し、市場開放実行委員会を立ち上げて、新たに「甲府さかなっぴ市」を年四回開催していくとの答弁がありました。

人事案件

◆固定資産評価審査委員会委員の選任について 八巻 力也

◆甲府市選挙管理委員会委員の選挙について

今井 晃 志村 文武
三井 和子 土屋 明彦

◆甲府市選挙管理委員会委員の補充員の選挙について

市ノ瀬徳男 中澤貴三男
原 栄治 秋山 直

◆新倉外三字施業区恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙について

土屋 喜雄 小林 勲夫
山本 保弘 今村 洋

特別委員会

◆リニア中央新幹線対策特別委員会

本市では、商工業や観光など、リニア中央新幹線開業の効果を最大限に生かした産業振興と、高速交通拠点に対応した土地利用を図っていく必要があり、リニア中央新幹線の建設は、その

委員長 荻原 隆宏

副委員長 輿石 修



委員	佐藤 茂樹	原田 洋二
	大塚 義久	鈴木 篤
	坂本 信康	石原 秀一
	金丸 三郎	桜井 正富
	植田 年美	中村 明彦
	長沢 達也	内藤 司朗
	飯島 正樹	山田 弘之

中間駅周辺だけではなく、甲府駅周辺とのアクセスなど、本市全体の交通体系に影響を与えるとして、的確に対応するため特別委員会を設置いたしました。



決議

◆東日本大震災における震災がれきの受け入れに関する決議

平成二十三年三月十一日、日本における観測史上最大規模のマグニチュード九・〇を記録した東日本大震災が発生し、東北地方をはじめ東日本の広範囲にわたる地域が、地震とそれに伴う津波により、我が国でかつてないほどの甚大な被害を受けた。

これまで、全国各地の多くの方々、被災地の復旧と復興に向けた多様な取り組みを進めており、本市においても震災直後から茨城県水戸市等へ救援物資を搬送するとともに、福島県郡山市への医師等の派遣や、宮城県気仙沼市への避難所管理運営及び家屋被害調査等に職員を派遣するなど、様々な形で支援を行ってきた。

しかしながら、被災地の復旧と復興に向けて大きな障害となっているのが、膨大な量のがれきの処理である。岩手県、宮城県の両県で二千万トンを超すがれきが発生し、震災後一年が経過した現在で、全体のわず

か5%程度の処理にとどまっている状況である。政府は、処理が進まな

いがれきを広域処理することとし、全国の自治体に対して協力を呼びかけてはいるものの、がれきの受け入れが進んでいないのが実情である。

被災地の方々の苦悩を思うと、全ての自治体及び国民の協力による一日も早いがれきの処理が求められており、その処理を迅速に進めなければ、被災地の真の復興はありえない。

よって、本市に対し、環境センターの地元をはじめ、市民の理解を得ることを前提として、がれきに含まれる放射性物質の安全性が国の責任において確保されていること、最終処分場が確保できること、焼却施設等の安全性に問題がないことなどを条件として、国や県に対して受け入れについての環境づくりを強く求めつつ、放射性物質の安全性が確認されている通常のがれきについて、その受け入れを表明することを要望する。

以上、決議する。



三月定例会日程

Table with dates from March 1st to 26th, listing activities such as '開会、提案理由の説明', '議案調査のため休会', '本会議、質疑及び市政一般質問', '各常任委員会', '予算特別委員会', '休会', '本会議、予算特別委員長報告、閉会'.

請願審査結果

Table with 4 columns: 番号 (Number), 件名 (Subject), 付託委員会 (Committee Assigned), 結果 (Result). It lists 6 petitions regarding public pension cuts, TPP, and nuclear power policy.

《次回の定例会は6月開催予定です》